



第17回 ^{あい} Iのまち いなぎ市民祭 東京五輪音頭披露会

平成30年
第3回定例会

平成29年度決算を認定

— 歳出総額

569億円 —

第3回定例会の概要

市議会は、平成30年第3回定例会を8月30日から9月28日までの30日間にわたって開催しました。

この定例会では、平成29年度一般・特別・病院事業会計決算をはじめ、稲城市下水道事業の設置等に関する条例、稲城市個人番号及び特定個人情報情報の利用に関する条例の一部を改正する条例、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例、平成30年度東京都稲城市一般会計補正予算（第2号）、平成30年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）、平成30年度東京都稲城市介護保険特別会計補正予算（第1号）、人権擁護委員の候補者の推薦について、稲城市教育委員会教育長の任命についてなど18件の議案と、議員から提出された4件の議案を審議し、10件を原案のとおり可決し、決算7件を認定し、4件を同意し、1件を否決しました。市民から提出された陳情1件は、不採択という結果でした。

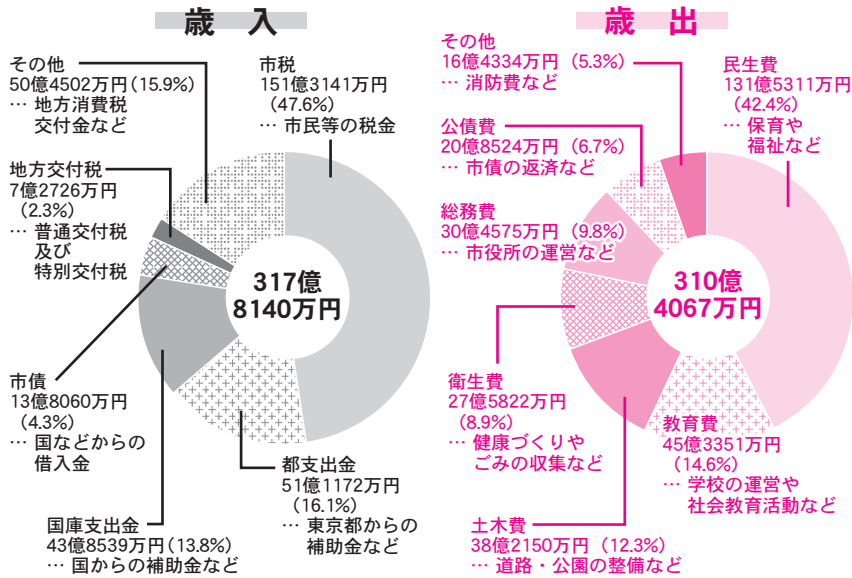
また、9月4日から4日間にわたり18人の議員が市政について79項目の一般質問を行いました。

議 会 目 程

| 日 | 議 程 | 日 | 議 程 |
|-------|--|-------|---|
| 7月 4日 | 建設環境委員会視察 (佐賀県鳥栖市 協会) | 8月 9日 | 建設環境委員会 代表者会議 |
| 5日 | (福岡県糸島市観光 協会) | 10日 | 補正予算特別委員会 総務委員会 |
| 9日 | 総務委員会視察 (宮城県石巻市) | 11日 | 総務委員会 |
| 10日 | (宮城県名取市) | 12日 | 福祉文教委員会 建設環境委員会 |
| 11日 | (福島県飯館村) | 13日 | 建設環境委員会 決算特別委員会 |
| 12日 | 福祉文教委員会視察 (新潟県上越市) | 14日 | 決算特別委員会 決算特別委員会 |
| 13日 | (千葉県印西市) | 18日 | 決算特別委員会 議会運営委員会 |
| 19日 | 議会運営委員会 総務委員会 | 19日 | 議会運営委員会 議会運営委員会 |
| 26日 | 総務委員会 福祉文教委員会 | 28日 | 議会運営委員会 議会運営委員会 |
| 30日 | 福祉文教委員会 | | |
| 8月 9日 | 建設環境委員会 代表者会議 | | |
| 21日 | 代表者会議 | | |
| 23日 | 議会運営委員会 本会議 | | |
| 30日 | 本会議 行政報告、議案説明 | | |
| 9月 3日 | 本会議 議案(補正予算・決算・即決議案を除く) 質疑、付託、議案(補正予算・決算)質疑、 | | |
| | | 4日 | 特別委員会設置、付託、即決議案質疑、討論、採決、陳情付託 補正予算特別委員会 決算特別委員会 本会議 |
| | | 5日 | 一般質問 代表者会議 本会議 |
| | | 6日 | 本会議 議会運営委員会 一般質問 |
| | | 7日 | 本会議 一般質問 |
| | | 10日 | 補正予算特別委員会 総務委員会 |
| | | 11日 | 総務委員会 |
| | | 12日 | 福祉文教委員会 建設環境委員会 |
| | | 13日 | 建設環境委員会 決算特別委員会 |
| | | 14日 | 決算特別委員会 決算特別委員会 |
| | | 18日 | 決算特別委員会 議会運営委員会 |
| | | 19日 | 議会運営委員会 議会運営委員会 |
| | | 28日 | 議会運営委員会 議会運営委員会 |

- 紙面の紹介
- ・定例会の議案内容、意見書、決議・・・2P
 - ・常任・議会運営・特別委員会の審査状況・・・3P
 - ・一般質問(18人)・・・4P～7P
 - ・議案議決結果(会派別、議員別)、
先進都市等視察調査報告、陳情の結果・・・8P

平成29年度一般会計決算の内訳



平成29年度各会計決算額表 (単位：千円)

| 会計名 | 歳入 | 歳出 |
|--------------|------------|------------|
| 一般会計 | 31,781,400 | 31,040,668 |
| 国民健康保険事業特別会計 | 8,473,536 | 8,473,536 |
| 土地区画整理事業特別会計 | 1,855,428 | 1,828,873 |
| 下水道事業特別会計 | 1,919,677 | 1,916,620 |
| 介護保険特別会計 | 4,597,732 | 4,434,210 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 1,436,775 | 1,436,775 |
| 病院事業会計 | 7,840,974 | 7,793,881 |
| 合計 | 57,905,522 | 56,924,563 |

*各会計の決算額は千円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

平成29年度各会計決算を認定

市議会は、平成29年度決算など18件の市長提出議案を審議し、いずれも原案のとおり可決・認定・同意しました。

平成29年度決算

一般会計歳入 対前年度比7・0%減

歳入総額は対前年度比7・0%減となりました。これは国庫支出金等特定財源が16・4%減となったことによるもので、一般財源は市税が0・8%増など、1・2%増となっています。

一般会計歳出 対前年度比7・5%減

歳出総額は対前年度比7・5%減

一般会計歳出総額

310億4067万円

補正予算

平成30年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)、土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)及び介護保険特別会計補正予算(第1号)を審議しました。

原島 茂 (委員長) 副委員長

- 市瀬 ひさ子
- 岩佐 ゆきひろ
- 佐々木 あきら
- 藤原 愛子
- 山岸 太一
- 中田 中
- つじ 寛美
- 渡辺 力
- 梶浦 みさこ

補正予算特別委員会委員

- 池田 英司 (委員長) 副委員長
- 尾沢 としあき
- 榎本 久春
- 村上 洋子
- 伊藤 ちか子
- 荒井 健
- 岡田 まなぶ
- 坂田 たけふみ
- 鈴木 誠
- 大久保 もりひさ

稲城市下水道事業の設置等に関する条例

下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用するため、条例を制定するものです。この条例は平成31年4月1日から施行し、付則で稲城市特別会計条例の一部を改正し、準備行為と経過措置を規定します。

稲城市個人情報番号及び特定個人情報に関する条例の一部を改正する条例

法律の改正に伴い、条例の一部を改正するものです。主な内容は、進捗準備給付金の支給に関する事務について、特定個人情報を利用できることとするなどです。この条例は公布の日から施行します。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

法律の改正に伴い、関係条例等を整理するものです。主な内容は、教育長の身分が特別職となるため、教育長の給与等に関する規定を市長及び副市長の給与等を定める「稲城市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例」に移設します。教育長は教育委員会の委員を兼務することがなくなり、また、教育委員会の委員長の職が廃止され、教育長が教育委員会を代表することとなります。この条例は公布の日から施行し、付則で経過措置を規定します。

議員提出議案

4件の議案が提出され、3件が可決されました。可決したのは以下のとおりです。

稲城市議会委員会条例の一部を改正する条例

条例改正に伴い、文言を整理します。この条例は公布の日から施行し、経過措置を規定します。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の自転車競技ロードレースコース整備への財政支援を求める意見書

2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、スポーツ・文化の祭典として、東京の持てる力を世界にアピールする絶好の機会であり、参加選手だけでなく、東京都民全体が参加意識をもち、開催の効果が広く行き渡る大会にすることで、多摩地域に新たな活力が生まれる大きなチャンスとなる。本年8月9日、稲城市は、八王子市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小金井市、多摩市とともに、自転車競技ロードレースのコースに決定された。

稲城市教育委員会委員の任命

稲城市教育委員会委員小野好江氏の任期が9月30日で満了となるため、後任に杉本真紀子氏を任命するものです。

稲城市教育委員会委員の任命

稲城市教育委員会教育長小島文弘氏の任期が10月14日で満了となるため、後任に加藤明氏を任命するものです。

稲城市教育委員会委員の任命

稲城市教育委員会委員小野好江氏の任期が9月30日で満了となるため、後任に杉本真紀子氏を任命するものです。

稲城市教育委員会委員の任命

稲城市教育委員会委員小野好江氏の任期が9月30日で満了となるため、後任に杉本真紀子氏を任命するものです。

稲城市教育委員会委員の任命

このほか、市長から専決処分1件を含む6件の報告がありました。

1スについては、競技用自転車平均時速40キロを超えるスピードで走行することから、コースとなる市道のひび割れやわだち掘れ、横断側溝の段差など、小規模な損傷でも大きな事故に繋がる可能性がある。そのことから、本市では、安全を最優先にコースとなる市道の再点検、補修工事などを早急に進める必要がある。開催自治体である東京都にこれらに要する経費の財政支援措置を講ずるよう要望する。以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。(提出先 東京都知事、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長)

伊藤ちか子議員に3回目の辞職を勧告する決議

伊藤ちか子議員は2回の辞職勧告を受けても、なお反省する姿勢もなく、「市議会議員の品格」に深刻な状況を与えているとの認識もない。また、事件を起こしたことをもみ消すため、SOSレポートを取り下げるよう職場に圧力をかけているとも聞く。平成28年6月30日に本会議場で謝罪文を読み上げ、「人格を否定するような発言、不当要求は繰り返さない。今後は議会の品位を汚さぬよう、住民自治と市政発展のために努力していく。」といった謝罪は単なるその場しのぎのパフォーマンスであったことが判明した。

稲城市教育委員会委員の任命

稲城市教育委員会委員小野好江氏の任期が9月30日で満了となるため、後任に杉本真紀子氏を任命するものです。

稲城市教育委員会委員の任命

稲城市教育委員会委員小野好江氏の任期が9月30日で満了となるため、後任に杉本真紀子氏を任命するものです。

稲城市教育委員会委員の任命

稲城市教育委員会委員小野好江氏の任期が9月30日で満了となるため、後任に杉本真紀子氏を任命するものです。

稲城市教育委員会委員の任命

稲城市教育委員会委員小野好江氏の任期が9月30日で満了となるため、後任に杉本真紀子氏を任命するものです。

稲城市教育委員会委員の任命

稲城市教育委員会委員小野好江氏の任期が9月30日で満了となるため、後任に杉本真紀子氏を任命するものです。

委員会の審査から

平成30年第2回定例会終了後から第3回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

総務委員会

議案1件を審査しました。

稲城市個人番号及び特定個人情報に関する条例の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例については、3件の質疑があり、主なものとは次のとおりです。

問 条例改正による市民のメリットは。

答 各種申請を行う際に、添付書類を用意する必要がなくなる。

問 今後も法律改正や独自利用により情報提供できる業務は増えるのか。

答 条例改正等はあるが、市民の利便性向上や事務の効率化に寄与できるよう適正に進めていく。

討論は、賛成が1件あり、採決の結果、起立全員で、原案のとおり可決しました。

特定所管事務調査事項として、平成29年度行政改革管理指標及び行政改革関係事業の実施状況、稲城市財政白書(平成28年度決算)、大規模災害後における被災者の生活再建の課題・復興に向けた取り組みについて、調査しました。

福祉文教委員会

議案2件と陳情1件を審査

しました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例については、3件の質疑があり、主なものとは次のとおりです。

問 教育長と教育委員を一本化することにより、教育の独立性を担保する仕組みについて、どのように考えるか。

答 教育委員会は合議制の執行機関であり、独立性は保たれる。

討論はなく、採決の結果、起立全員で、原案のとおり可決しました。

訴えの提起については、2件の質疑があり、主なものとは次のとおりです。

問 今回訴えの提起をするまでの対応は。

答 給食費の滞納者に対し、催告書の送付、臨戸訪問を何回も行ったが支払いがなかった。

討論は賛成討論が1件あり、採決の結果、起立全員で、原案のとおり可決しました。

保育士等人材不足解消・処遇改善及び待機児童解消に関する陳情書は、9件の質疑があり、主なものとは次のとおりです。

問 市内に保育士不足で基準を満たさない保育所はある

のか。

のか。

答 基準を満たさない保育所はない。

問 保育士の確保に向けたさらなる改善の取り組みについて市の考えは。

答 国・都の政策を確認し、できる支援をしていく。

討論は反対討論が2件、賛成討論が1件あり、思いは分かるが、まずは仕組み作りについて知恵を出し合うことが必要と考え、同意できない。

1というものと、市が市の役割を果たすと同時に、国は国全体の責任を持つことが求められる。1というものでした。

採決の結果、起立少数で、不採択となりました。

特定所管事務調査事項として、稲城市立第四保育園の民営化及び稲城市立第六保育園の耐震補強工事、第三次稲城市食育推進計画の策定、中学校の校務改善について、調査しました。

建設環境委員会

議案1件を審査しました。

稲城市下水道事業の設置等に関する条例について、1件の質疑があり、次のとおりです。

問 下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用することで、行政の責任が後退することはないか。

答 総合的な事業経営の強化を図ることが目的で、市の

責任・責務は変わらない。討論はなく、採決の結果、起立全員で、原案のとおり可決されました。

特定所管事務調査事項として、稲城市観光協会の設立と今年度の活動等、稲城市住所整理基本方針の策定経過等、下平尾地区の交通不便地域へのアンケート調査等、稲城市の魅力、観光の整備について、調査しました。

議会運営委員会

特定担任意務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営、議会運営の効率化について調査しました。

補正予算特別委員会

議案3件を審査しました。

平成30年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)については、13件の質疑があり、主なものとは次のとおりです。

問 ブロック塀改修工事を補正予算に計上した経緯は。

答 早急に予備費で対応したものの以外のブロック塀等も今年度中に金網フェンスに改修することにしたためである。

問 今回、繰越金残額を積み立てる考え方は。

答 早期に基金残高を確保するという考え方で積み立てた。

問 ブロック塀の点検は、専門家が実施したのか。

答 子供の安全を第一に、全て取り壊すことにしたため、専門家による調査はしなかった。

問 戸籍電算システムについて、最初からあらゆる抽出条件を想定できないのか。

答 戸籍電算システムは、各自自治体が単独で構築しており、文字を抽出するという想定はない。

問 国においてマイナンバー制度はまだ検討中であるにもかかわらず、システム改修をすることにしているのか。

答 国は議論をしながら判断していくと認識している。市としては、遅延なく対応する。

討論は賛成討論が1件あり、採決の結果、起立全員で、原案のとおり可決しました。

平成30年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)は、3件の質疑があり、主なものとは次のとおりです。

問 多7・5・3号線電線共同溝予備設計委託については、既に終わっている箇所があるのでは。

答 終わっている部分は、設計時のデータを使い資料を作成するので、この委託に含めた。

討論はなく、採決の結果、起立全員で、原案のとおり可決されました。

平成30年度東京都稲城市介護保険特別会計補正予算(第1号)は、質疑、討論はなく、採決の結果、起立全員で、原案のとおり可決しました。

問 高齢者向けに悪質商法被害防止の講座を開催し、市内の中学3年生を対象に消費者講座を実施した。

答 古民家の公開回数が前年度は6回だったが、11回に増やした理由は。

答 稲城市の歴史や文化財保護の現状を理解してもらうため、来場者も大幅に増えた。

問 市たばこ税の決算額が予算額より少ないが、路上喫煙の制限によるものか。

答 喫煙制限というより、

喫煙率の低下が影響していると認識している。

問 時間外勤務手当が、前年度に比べ減額となった要因は。

答 働き方改革を進める中で、時間外勤務削減の意識が高まった結果と考える。

問 Iのまち稲城応援寄附金が、前年度に比べ増額となった要因は。

答 返礼品に市の特徴を生かしたものを加えたこと、クレジット決済を導入したことである。

問 火災発生件数が前年度に比べ増加した要因と予防対策は。

答 自動販売機の連続放火火災が大きな要因である。のぼり旗の設置や地域をあげての巡回等を行った。

問 社会福祉法人指導検査等支援業務委託の不用額の要因は。

答 6法人中3法人を予定していたが、社会福祉法の改正により、検査が2年に1度から3年に1度になったため、2法人の実施となった。

問 消費者教育推進事業委託の内容は。

答 高齢者向けに悪質商法被害防止の講座を開催し、市内の中学3年生を対象に消費者講座を実施した。

問 古民家の公開回数が前年度は6回だったが、11回に増やした理由は。

答 稲城市の歴史や文化財保護の現状を理解してもらうため、来場者も大幅に増えた。

討論は反対が1件あり、一般会計決算の歳出では、土木費が12%以上を占めている。待機児童の問題等もあり、市

民の声に十分応えてはいないと考え、反対する。1というものでした。採決の結果、起立多数で認定しました。

平成29年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算、及び平成29年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算は一括審議し、9件の質疑があり、主なものとは次のとおりです。

問 糖尿病性腎症等重症化予防事業の対象者と成果は。

答 平成28年度特定健康診査受診者の中から、結果を見て178人に参加を呼びかけ、20人が参加した。人工透析への移行の予防につながった。

問 国民健康保険税の差し押さえは、対象者の生活状況などに十分考慮したのか。

答 法令に基づき適正に行った。相談には丁寧に対応し、必要な場合は、「福祉くらしの相談窓口」と連携した。

討論はなく、採決の結果、起立全員で認定しました。

平成29年度東京都稲城市介護保険特別会計歳入歳出決算は、7件の質疑があり、主なものとは次のとおりです。

問 認知症の初期スクリーニングシステム委託の概要は。

答 インターネット上で6月から運用を開始し、認知症のリスクや相談先を知る機会を提供することができた。

討論はなく、採決の結果、起立全員で認定しました。

平成29年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算、及び平成29年度下水道事業特別会計歳入歳出決算は一括審議し、8件の質疑があり、主なものとは次のとおりです。

問 下水道事業の資産調査及び評価等業務委託の内容は。

答 資産管理図、固定資産台帳及び固定資産データを作成した。

討論は、反対が1件あり、市施行の区画整理事業は、進んでいない地域もあり、組合施行区画整理事業には多額の補助金が出されていることから、反対する。1というものでした。

採決の結果、土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算は起立多数で、下水道事業特別会計歳入歳出決算は、起立全員で、それぞれ認定しました。

平成29年度東京都稲城市病院事業会計決算は、19件の質疑があり、主なものとは次のとおりです。

問 健診センターの決算についての市の総括は。

答 新規利用者やリピーターをふやし、市立病院の収益向上に取り組んだ。

問 医師の長時間労働についての対応は。

答 健康管理、メンタル管理に努め、育児中の女性医師の勤務時間には配慮した。

問 室料差額収益が前年度に比べ増収となった理由は。

答 より良い入院環境を希望する患者が増えておりと判断する。

討論はなく、採決の結果、起立全員で認定しました。

討論はなく、採決の結果、起立全員で認定しました。



市民生活の向上めざし一般質問

本定例会の9月4日から4日間にわたり、18人の議員が市政について79項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

2022年の成年年齢18歳化を見据えた今後の対応と若者の自立支援等の環境整備について



梶浦議員

問 成年年齢18歳化を見据えた市の対応と、市民への丁寧かつ適切な周知について、市の見解は。

答 今後も情報収集に努めるとともに、国等の周知などに合わせて、市民生活に影響が生じないように、市広報やホームページなどさまざまな方法により、必要に応じて適切な周知を図っていく。

問 成年年齢18歳化の影響を受ける対象市民に、できるだけ早く成人式の開催日等を説明できるよう、検討を進めることについて、市の見解は。

答 18歳で成人式を行うこととした場合においても、これまでの経験を最大限生かしていきたいと考えているが、その時期、実施方法など、また新たな課題も含まれることが想定されるため、再度改めて実施方法等を検討する必要がある。周知もできるだけ早い段階で進めることが、成人式の円滑な実施につながることを認識している。

(その他、戦略的な企業誘致や創業支援のさらなる推進による市の活性化、ガンダム等のメカニックデザイナー大河原邦男プロジェクトによる稲城市の地域振興と魅力あるまちづくりのさらなる推進)

安心・安全な給食食材の確保について



村上議員

問 成長期にある児童・生徒に安心・安全な学校給食を提供するためには、良質な学校給食食材の確保が不可欠である。学校給食向けの食材会社、由起食品の賞味期限切れ鶏肉出荷問題について報道があり、市では鶏肉の納入実績、今後の納入予定がないことを確認したことだが、その後の協議や対応、教育委員会、保護者への報告等についてはどうか。

答 今回問題となった食品会社については、魚の発注が確認され、事実確認等がとれるまで納入を見合わせることを判断した。平成30年第8回の教育委員会定例会において、納入実績等について情報提供を行った。保護者に対しても、問題となった鶏肉の購入実績がなかったことなどについて、ホームページで周知していきたい。

問 安心・安全な給食の食材基準を作成すること、また、食材の選定に保護者の意見を反映できる仕組みも必要と考えるが、市の認識は。

答 学校給食の主な食材の選定基準は、さらに安全な学校給食の食材を確保していく上で必要と考えており、今後、策定に向けて取り組んでいきたい。保護者の意見を反映させる仕組みは、今後、研究課題とする。

稲城市における終活支援の取組について



藤原議員

問 世帯総数に対する単身世帯の割合と、そのうち65歳以上の割合は。

答 平成27年10月1日時点の国勢調査によると、市内の世帯総数3万6510世帯に対し、単身世帯は1万1964世帯で、世帯総数に対する割合は32.8%である。65歳以上の単身世帯は3302世帯で、市内の世帯総数に対する割合は9.0%、市内の単身世帯に対する割合は27.6%である。

問 今回の事件は自治体の対応だけでは防ぎ切れず、国の対応、また学校給食への安全な食材の提供を目指す東京都学校給食会が一定の役割を果たすことを求めているが、市の認識は。

答 給食食材を供給する公益財団法人東京都学校給食会に対しては、ほかの食品会社の規範となるよう、安全な学校給食食材の提供について、より一層努力していただくよう要望し、情報共有もしている。

(その他、個人情報・特定個人情報等の安全な取扱い、日本語を母国語としない児童・生徒への学習支援、小田原市の生活保護行政改革から学ぶ)

庁用自動車へのドライブレコーダーの設置について



渡辺議員

問 ドライブレコーダーの設置は、庁用自動車の交通事故発生の原因究明や交通事故防止などに効果があると考えるが、市の認識は。

答 庁用自動車で事故が起きた場合には、ドライブレコーダーにより客観的に事故の状況を把握することができ、事故の解決に効果があるものと認識している。

問 ドライブレコーダーの映像は、交通安全の観点からだけではなく、自然災害の記録や犯罪捜査への協力などに活用できると考えるが、市の認識は。

答 職員が市内各所へ移動する際の道路状況等を記録できることから、自然災害が起きた際の状況や、犯罪が起きた際の証拠や資料に活用できるものと認識している。



庁用自動車に設置されているドライブレコーダー

問 平成26年度以降、庁用自動車、消防関係車、消防団が使用するポンプ車について、新車購入時にはドライブレコーダーを設置しているが、既存車両には設置していないとのことである。既存車両にも設置すべきであると考えているが、市の見解は。また、ドライブレコーダーを設置した車両に「ドライブレコーダー録画中」などと掲示し市内を走行すること、防犯パトロールと同様の効果が期待されると考えるが、このようなことは検討されているか。

答 庁用自動車、消防関係車、また、消防や災害活動はもとより、地域の各種イベントにも積極的にご協力いただいている消防団が使用するポンプ車について、ドライブレコーダーを設置した車両に「ドライブレコーダー録画中」などと掲示し市内を走行すること、防犯パトロールと同様の効果が期待されると考えるが、このようなことは検討されているか。

問 社会福祉協議会、包括支援センター、民生委員や市に寄せられた相談は。相談の内容、対応等を記録し、詳細に集約しているのか。

答 社会福祉協議会の福祉権利擁護センターあしん・いなび、各地域包括支援センター、民生・児童委員に1年間の実績を確認したところ、エンディングノートに関するお問い合わせがあった程度で、ほとんどない。また、高齢福祉課において、平成29年9月以降、終活に関する相談はなかった。内容を項目別に分類した件数は報告を受けているが、個々の相談内容までは把握していない。

問 横須賀市における終活登録とは。その有効性、必要性について見解は。

答 5月から開始された終活情報登録伝達事業であり、緊急連絡先、エンディングノートや遺言書の保管場所、葬儀の生前契約先、お墓の所在地など11の情報を市へ登録し、本人が意識障害や死亡時などのいざというときに、病院、消防、福祉事務所、警察、本人の指定した人からの問い合わせに対し市が情報提供する制度である。既に横須賀市が実施しているエンディングプランサポート事業の延長、一環と認識しており、有効性・必要性については、どのような実績が上がってくるのか、横須賀市の状況を注視していく。

(その他、稲城市における商業活性化への更なる取組、小中学校における特別教室への空調整備)

レコーダーの設置の必要性は高いものであり、今後は、新車で購入する車両だけでなく、既存の車両へのドライブレコーダーの設置を検討していく。「ドライブレコーダー録画中」などと掲示し市内を走行することで、防犯パトロールと同様の効果が期待されるものと考えられるため、そのような取り組みについて検討していく。

(その他、中央図書館、S O レポート)

市民サービスの向上につながる、保健師活動の更なる推進について



市瀬議員

問 母子健康手帳の交付場所、交付時の保健師の対応状況等はどうなっているか。

答 保健センター、子育て支援課、平尾出張所及び若葉台出張所の4カ所で交付している。保健師がいる保健センター及び子育て支援課では、相談があればその場で保健師が応じている。保健師がい不出張所では、電話などにより保健センターの保健師にないでいる。相談がなかった場合も、妊娠届出書のアンケートの回答内容から支援が必要と保健師が判断した場合は、電話などで連絡し、相談等の支援を行っている。

問 母子健康手帳交付の際、保健師に相談できる環境が整っていることについて、周知をさらに強化する取り組みは。

答 市ホームページで周知

していく。母子健康手帳交付時に渡している母子の保健バッグにも、よりわかりやすくお知らせするとともに、電子母子手帳「梨の子いなぎ」でも周知を図っていく。

問 保健師の活動領域は、市民ニーズの多様化への対応など幅広く、また複雑にもなっている。保健師の採用を増やすことについて、市の見解と今後の取り組みは。

答 保健師は、乳幼児健診及び予防接種などに従事するため採用を行ったことから始まり、平成9年度の母子保健事業などの権限移譲に伴う保健センター機能の移管、その後の介護保険制度の創設、障害者自立支援法の施行、子ども家庭支援センターの設置など、新たな法律や制度に対応するため適宜採用を行い、それぞれの部門において適正配置をしてきた。今後は、現在いる保健師のさらなるスキル向上の取り組みにより、人材の有効活用を図りながら、さまざまなニーズに対して、きめ細かな市民サービスの提供に努めていく。

問 医薬品の多剤処方について、厚生労働省は、高齢者が医薬品を適正に使用するための医師・薬剤師への処方指針を作成した。特に高齢者の場合、複数の持病を抱えて多くの薬を服用しがちなため、指針では、多剤処方による主な副作用を提示しているが、場合により、医師に処方状況を確認するよう求めるものがある。市の考えは。

答 外来患者については、受診時にお薬手帳や問診票により、服用している薬の情報を把握し、医師や薬剤師を中心に、適正な薬を服用するよう、院外処方箋として患者に渡している。また、入院患者については、院内での処方となり、患者の病状の変化等に応じて、医師・薬剤師及び看護師等が患者の容体や飲んで

いる薬の情報の一元化を図りながら、適正な薬の処方を行っている。引き続き、このような方法で薬の適正な処方を行っていく。

問 厚生労働省は、医療機関における患者の過剰な被曝を防ぐために、線量の記録や医療従事者向けの研修などを義務づけ、放射線を使用した診療の安全対策を強化する方針を示している。市立病院を始め、地域の医療機関とどのような連携をとり、患者の放射線過剰被曝防止対策をとるのか。

答 厚生労働省は、今後、関連する省令改正のパブリックコメントを行い、その後、医療機関の準備期間を考慮し、関連する省令の施行は2020年4月の見通しと聞いています。厚生労働省の今後の動向を注視していく。

市立病院について



伊藤議員

厚生労働省は、医療機

対する備え、子供の医療費助成、保育・幼稚園、小・中学校の給食、認知症対策、「かかりつけ薬剤師」、庁舎エアー改修、稲城市立小中学校に於ける特別支援教育の推進、充実に関する基本方針、ごみ減量化、保育所・学童クラブ入所の電子申請、勝てる街、負ける街ランキング、稲城市の下水道における不明水)

若葉台駅構内のエスカレーター設置について



岡田議員

問 京王相模原線調布から橋本間の各駅の1日の乗降人数及びエスカレーターの設置状況は。

答 公表されている平成29年度のデータによると、調布駅12万5624人、京王多摩川駅1万7686人、京王稲田堤駅5万5181人、京王よみうりランド駅1万3694人、稲城駅2万1346人、若葉台駅2万7400人、京王永山駅4万6433人、京王多摩センター駅8万7411人、京王堀之内駅3万2268人、南大沢駅6万4366人、多摩境駅2万487人、橋本駅9万7219人である。エスカレーターは、京王多摩川駅、京王よみうりランド駅、若葉台駅以外の駅には設置されていない。

問 乗降人数が2万人を超える、エスカレーターがない駅は若葉台駅だけである。若葉台駅にエスカレーター設置を

求めるべきと考えるが、市の認識と取り組みは。

答 市内3駅ではエレベーターの設置によりバリアフリー化されているが、利用者のさらなる利便性向上のため、エスカレーター設置など、設備の充実が必要である。京王電鉄へは、さまざまな機会を捉えて要望してきている。また、南多摩市議会議長会からも継続的に要望していただいている。

問 京王電鉄本社に、若葉台駅構内にエスカレーター設置を求める要請を行ったところ、京王電鉄の担当者の話では、設置の調査・研究・検討をしたいという前向きな回答がされた。市も引き続き、しっかりと要望してほしいと考えるが、姿勢を確認する。

答 これまでもさまざまな機会を捉えて要望してきており、今後も引き続き、利用者

のさらなる利便性が図られるよう、要望していく。

(その他、子供の医療費助成(無料化)制度の拡充、少人数学習支援、「行政改革」等、認可保育園の待機児解消、iバス・路線バス等の拡充)

問 児童虐待防止について



佐々木議員

問 児童虐待での悲しい事件は後を絶たない。児童相談所への児童虐待相談件数は平成28年度には12万件を超えて

おり、5年前と比べて倍増している。児童虐待により毎年多くの子供の命が失われている。アメリカのスーパーの駐車場で、停めた自動車の中に日本人夫婦が子供をひとりでも乗せていたため、警察に通報されたというニュースが以前あったが、虐待を未然に防止するために早期発見・早期対応、そして通報や通告が不可欠だと考える。また、警察や児童相談所、学校、地域各団体との情報共有など、連携がとて大切だと考えるが、稲城市の虐待児の現状について、平成29・28年度の虐待の通報を受けて児童を保護した件数とその内訳は。

答 通報件数は把握していないが、東京都多摩児童相談所が児童を保護した件数については、平成29年度の稲城市分の虐待に伴う保護件数は3件であり、内訳は身体的虐待が2件、心理的虐待が1件である。28年度は6件であり、内訳は身体的虐待が5件、ネグレクトが1件である。

問 目黒区で5歳の女の子が虐待を受けて死亡したとき、児童相談所の職員が自宅を訪問したが、子供に会えず、結果、虐待により命を奪われてしまった。虐待通告を受けた後、対象児童に会う仕組みはあるのか。

答 虐待通告受理後の対象児童については、原則48時間以内に安全確認を行っている。

問 市町村と児童相談所に専用端末を置き、乳児健診や転居などの情報を即時入力・閲覧できる虐待状況共有システムの導入に向けて前向きな

検討をお願いする。今後の対策は。

答 今後の対策については、引き続き関係機関との連携を密にとりながら、要保護児童もしくは要支援児童及びその保護者に寄り添い、適切な支援を行う。

問 iバスの拡充について、A・Bコースの増便について伺う。また、実際の利用状況についてきちんと把握しながら、実情に合った対応を求めたいと思うが、その姿勢について尋ねる。

答 iバスのA・Bコースの増便は、現在予定していない。なお、路線バスの拡充については、都市計画道路や土地区画整理事業などの整備進捗に伴い、稲城市地域公共交通会議において、路線バスの拡充の検討を行い、次に路線バスの補完をするiバスの路線見直しを行っていく。第2期見直し以降、昨年度に引き続き、今年度も9月28日に乗降調査を実施する予定である。その結果については、しっかりと把握するとともに、稲城市地域公共交通会議やその部の市民代表者合同検討会でも、報告をしていきたいと考えている。

問 路線バスの拡充について、新百合ヶ丘駅―駒沢学園と稲城駅―駒沢学園の路線を、全て新百合ヶ丘駅―稲城駅路線にすることについて。

答 新百合ヶ丘駅から駒沢学園までを運行する路線バスは、この路線を運行する小田急バス株式会社に確認したところ、稲城駅まで延伸することで、駒沢学園までを運行する便数が減ってしまうため、現在のところ考えていないとの回答である。

問 新百合ヶ丘駅―稲城駅駅までを運行する路線バスの矢野口駅までの延伸について

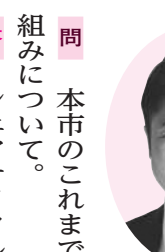
答 新百合ヶ丘駅から稲城駅までを運行する路線バスは、この路線を運行する小田急バス株式会社に確認したところ、路線を延伸するほどの需要が見込めないことや、延伸により車両や乗務員を増やす必要があることから、現在のところ延伸は考えていないとの回答である。

問 シェアサイクルについて

答 シェアサイクル導入に向けた取り組みは、稲城市観光基本計画に基づき、自転車の活用による回遊性の向上スキームの検討として、平成、

本市のこれまでの取り組みについて。

問 シェアサイクル導入に向けた取り組みは、稲城市観光基本計画に基づき、自転車の活用による回遊性の向上スキームの検討として、平成、



坂田議員

本市のこれまでの取り組みについて。

29年11月に2週間の期間限定で東京都の実証実験に参画し、シェアサイクル運営の知見を得た。これを踏まえ、シェアサイクル各事業者の取り組みについてヒアリングを行うなど、検討を進めてきた。

（その他、マイナンバーカード（個人番号カード）の取得促進、特定生産緑地制度、稲城市緑の基本計画）



池田議員

矢野口地区のまちづくりについて

中島地区について。

隣の府中市では民間事業者のさくらコマースと府中市、そしてまちづくり府中の共同事業として、さくらシェアサイクル「のりすけ」といったサービスを展開している。スマートフォンで簡単に登録ができ、市内に設置されているサイクルポートで簡単に借出返却ができるということ、市民の方にも非常に好評と聞いている。近隣市でそういった事業展開をしていると、本市でも参考にしたいと思っ

一方的な事業見直しにより事業実施対象区域から除外されたが、これまで関係権利者と共にわたり合意形成に努め、災害に強い良好な市街地形成を目指してきたことから、国土交通省に対し、スーパー堤防事業と同等の安全性を兼ね備えたまちづくりの実現に向けて、新たな支援策について協議を重ねてきた。その結果、国土交通省が当初の計画に基づきスーパー堤防事業と同等の造成を行うとともに、地区

根方地区について。本郷根方通り周辺における多摩都市計画道路7・4・5号線の工事スケジュールについては、南山東部土地区画整理事業組合が施行する京王相模原線から都道読売ランド線までの工事スケジュールと整合させるため、平成32年度

上谷戸親水公園の遊歩道の根上りが解消し、安全に歩けるようになるためにはどのような対応が必要か。歩行者の安全性と樹木保護の観点から、造園業者と現場確認を行い、ホテルの観賞者が安全に通行できる方法について、指定管理者である公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団とともに検討している。



中田議員

上谷戸ホテルの夕べの会場となる上谷戸親水公園の整備について

の工事完了を目指しており、本道路の開通時期は、平成33年度を予定している。（その他、市民美化運動の実施日程、「稲城市路上喫煙の制限に関する条例」施行後の状況等、東京2020オリンピック競技大会自転車競技ロードレースやオリンピックに向けた気運醸成など、部活動における事故防止、姉妹都市・友好都市との交流）

府中市の事例については、情報を入手している。府中市の実例では、自転車や駐輪場等を管理する共通ソフトを使用し、各サイクル事業者がその利用に加わることができ柔軟性のある事業形態であること、市に初期経費・維持管理経費の新たな負担は生じない上、ステーションについても有償で貸し出せること、他自治体での導入も広がっていることなど、評価すべき点は多いことから、導入に向



道路の開通に向けた工事が進んでいる多7・4・5号線

上谷戸親水公園内に街路灯の明かりが差し込むことに対して、どのような対応が考えられるか。観賞期間中は、近隣住民の方々のご協力のもと、街路灯を暗幕で覆い、ホテル観賞を楽しんでいただいているが、今回の観賞時に、民有地の樹木が剪定されたことにより、会場の一部に周辺の街路灯の明かりが差し込んでいた状況は、市でも把握している。

市支の支援のあり方については、これまでと同様に、実行委員会への参加、ホテル観賞期間中のパトロールなどによる上谷戸ホテルの夕べの運営サポートと、稲城市ホテルまつり補助金交付要綱に基づくホテル育成事業運営助成を行っていきたい。いなぎグリーンウェルネス財団の支援のあり方についても、これまでと同様に、会場の事前準備、ホテルの幼虫の購入と街路灯への暗幕の設置などを行うものと考えている。また、上谷戸ホテルの夕べ事業やホテルの育成など、今後も引き続き上谷戸ホテルの夕べ実行委員会及びいなぎグリーンウェルネス財団とともに取り組んでいく。

南多摩尾根幹線の稲城一中南交差点から吉方公園南交差点間には市庁舎と消防署があるため、無電柱化を重点的に整備する路線の候補地であると考えるが市の見解は。平成29年2月の都知事と市長の意見交換会において、消防署前で発生した電線切断事故から、市庁舎や消防署などの近隣の道路における無電柱化の重要性を訴えてきた。その後、都では平成30年3月に『東京都無電柱化計画』を策定し、今後10年間の方針や目標を定めた。この計画では、災害時の復旧拠点となる区市町村庁舎や災害拠点病院を結



大久保議員

東京都と連携した無電柱化のさらなる推進について

上谷戸ホテルの夕べ事業に対し、市及びいなぎグリーンウェルネス財団による支援のあり方について市の考えは。市支の支援のあり方については、これまでと同様に、実行委員会への参加、ホテル観賞期間中のパトロールなどによる上谷戸ホテルの夕べの運営サポートと、稲城市ホテルまつり補助金交付要綱に基づくホテル育成事業運営助成を行っていきたい。いなぎグリーンウェルネス財団の支援のあり方についても、これまでと同様に、会場の事前準備、ホテルの幼虫の購入と街路灯への暗幕の設置などを行うものと考えている。また、上谷戸ホテルの夕べ事業やホテルの育成など、今後も引き続き上谷戸ホテルの夕べ実行委員会及びいなぎグリーンウェルネス財団とともに取り組んでいく。

難勧告の考え方、体育館開放・プール開放の開催・中止の判断基準）



上谷戸親水公園

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の自転車ロードレース競技のコースについては、プレ大会の状況によっては、微修正もあるようだが、稲城市域がオリンピック公式コースを堅持するため最大限の努力を必要とするが、認識は。また市としてプレ大会・本大会に向けてどのような対応が必要と考えているか。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会からは、コースは今後一



鈴木議員

2020東京五輪・自転車ロードレース競技について

市庁舎及び消防署周辺などの既存の市道における無電柱化は、国及び都の動向を注視するとともに、特定財源の制度の状況を見ながら検討したいと考えている。川崎街道は、無電柱化

部変更の可能性があるという話があったが、稲城市を通らなくなるような大きな変更はないと聞いている。市でもコースの現地確認を行い、気になる箇所を組織委員会に報告するなど、情報共有に努めている。現時点でレースに支障となる道路構造物の撤去を除き、コースの路面補修などの予定は聞いていない。市独自のボランティア募集の考え方や進捗は。大会前後には、多くの人々が市を訪れることが考えられるので、市をPRするチャンスと捉え、大会ボランティア、都市ボランティアとは別に、市独自のボランティアの活用による観光案内など、対応可能なボランティアの取り組み事項について、今後市内の関係部署と連携して、その可能性も含めて検討したい。自転車ロードレース、

ぶ都道を「重点的に整備する路線」と位置付けているので、本市庁舎及び消防署前の南多摩尾根幹線についても該当するものと考えており、今後の都の取り組みに期待している。災害発生時に消防車や救急車、庁用車等を出庫することが出来るように、市庁舎と消防署の周辺の市道においても無電柱化を図る必要があると考えるが市の認識と今後の取り組みは。市庁舎及び消防署周辺などの既存の市道における無電柱化は、国及び都の動向を注視するとともに、特定財源の制度の状況を見ながら検討したいと考えている。川崎街道は、無電柱化

を主要な道路において実施している南武線3駅周辺土地区画整理事業区域に隣接する都道であることから、無電柱化を優先的に進めるべきであると考えているが市の見解は。川崎街道は、市庁舎・消防署と市立病院を結ぶ主要な幹線道路であり、『東京都無電柱化計画』における「重点的に整備する路線」に該当するものと考えているので、今後の都の取り組みを注視していく。

競技では、応援の横断幕は もちろん、地元市民や子どもたちがチョークで路面にイラストや文字を書いて応援するイベントが行われることも多い。市のPRも兼ねた市民・子どもが形を提供する方策も一つと考えるが、どうか。

答 市民が一体となり、様々な形で応援を行うことで、参画意識も高まると考えており、他自治体での取り組み事例なども参考にして、研究したい。また、コースが通る関連8市で連携し、情報共有しながら取り組みたい。

(その他、稲城市の防災に関する取組み、街の基盤である「自治会の在り方」)



8月に行われた「ちゃりんこマスターいなぎ」

ごみの不法投棄について



榎本 議員

問 ごみの廃棄について、市町村ごとに定められた排出方法を無視して山林などに不法投棄される現状が見られる。こうした廃棄物から有害物質が流れ出し、環境破壊を引き起こすこともあり、土壌や水質に重大な被害を与えかねない。市のごみの不法投棄対策の現状と取り組みは。

答 昨年度の不法投棄の通報件数は75件で、10年前と比較すると半数程度に減少している。これまでも市広報紙や市ホームページで啓発を行うほか、不法投棄を発見した際には、多摩中央警察署と連携し、内容物から原因者を特定し対応するなど再発防止に努めている。また、抑止力として、環境美化市民運動などを通じて市内の環境美化を推進するほか、市内タクシー事業者や市内郵便局等の協力で、車両に「不法投棄監視中」のステッカーを貼って、不法投棄の防止に取り組んでいる。

問 不法投棄の撲滅を目指すためには、発生した場所の分析も重要と考えるが、場所の特徴は。



沢山の方に参加いただいた「環境美化市民運動」

問 南山、上平尾、小田良等の開発地域及びJR稲城長沼駅、京王線稲城駅周辺など既成市街地における今後の新規交番の設置について。

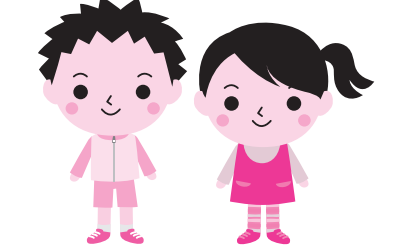
答 稲城長沼駅周辺地区を始めとする市施行による土地区画整理事業や南山東部地区、上平尾及び小田良地区の組合の市街地開発事業等の進捗により、今後も人口や交通量の増加が見込まれる。このため、地域の治安維持や市民生活の安全確保のため、かねてより警視庁本部や多摩中央警察署に対し、稲城長沼駅周辺や稲

問 各種申請・届出事務が可能な地区交番設置について。

答 地区交番は、ターミナル、歓楽街の集中による犯罪多発地域等で、交番の人員では事件、事故等の処理が困難な地域に設置される施設で、警視庁管内では、町田市忠生に1箇所設置されている。市

問 乳幼児の遊び場の対応は。

答 子ども家庭支援センターでは、向陽台小学校敷地内に常設している「あそびの広場」のほか、児童館やイプラザ等6個所で「出張あそびの広場」を開催している。児童館では、プレイルーム等に仕切りを設け乳幼児コーナーを設置するほか、乳幼児が参加できる絵本や紙芝居などの事業を実施している。このような場に積極的に親子で参加していただくことが、児童虐待防止対策に寄与する。



子どもたちの命と健康を守るための学校の暑さ対策について



山岸 議員

問 災害級と言われる今夏の暑さの中で、子どもたちの命と健康を守り、教職員の負担を軽減するため学校での抜本的な暑さ対策を求める。体育館使用時の暑さについて教

答 学校体育館は、普通教室等と比べて容積が非常に大きく、設置する空調設備も高い能力が求められることから、工事費や維持管理費などに多額の経費を要する。近年の猛暑による学校運営への影響や、学校体育館が地域活動や災害対応の重要な拠点となっていることは認識しているが、現時点では空調設備の設置は困難である。

問 必要性は認識しているが財政的な問題で難しい、ということが理解できるが、例えば大型扇風機を全ての体育館に設置するなど、教育委員会としても統一的な対策を講じるべきと考えるが認識は。

答 学校体育館の暑さ対策として、可能な限り備品として学校に整備しているスポットクーラーや大型扇風機を活用し、対応している。大型扇風機が整備されていない学校などについては、各学校の状況を確認するなど、整備に向けた検討を始めている。

問 その他、誰もが利用することができる介護保険制度に向けて、猫や犬が大切にされる地域づくり、危険なブロック塀の撤去による安全なまちづくりの推進、都営大丸跡地の福祉利用で誰もが集える福祉のまちづくり、高橋市長の教育に関する姿勢)

問 児童虐待防止対策として、家に閉じこもらず、子育てに関わっている保護者との交流、相談、情報交換が大切であるが、そのために様々な情報提供を行い、市民ニーズを把握し、対応を考えていく。(その他、熱中症対策、防災対策の強化、命の大切さや生きる力を養う教育、向陽台地区の諸課題)

稲城市における「交番」の適正配置・増設について



尾沢 議員

問 南山、上平尾、小田良等の開発地域及びJR稲城長沼駅、京王線稲城駅周辺など既成市街地における今後の新規交番の設置について。

答 稲城長沼駅周辺地区を始めとする市施行による土地区画整理事業や南山東部地区、上平尾及び小田良地区の組合の市街地開発事業等の進捗により、今後も人口や交通量の増加が見込まれる。このため、地域の治安維持や市民生活の安全確保のため、かねてより警視庁本部や多摩中央警察署に対し、稲城長沼駅周辺や稲

問 児童虐待防止対策として、家に閉じこもらず、子育てに関わっている保護者との交流、相談、情報交換が大切であるが、そのために様々な情報提供を行い、市民ニーズを把握し、対応を考えていく。(その他、熱中症対策、防災対策の強化、命の大切さや生きる力を養う教育、向陽台地区の諸課題)



つのだ 議員

児童虐待対策の更なる強化について

問 昨年度の児童虐待相談件数は12万件を超え、5年前と比べて倍増している。児童虐待の受理件数と現状は。

答 昨年度の子ども家庭支援センターにおける児童虐待の受理件数は1222件である。その内、虐待には該当しなかったものが10件、身体的虐待が22件、心理的虐待が62件、ネグレクトが28件であった。また、多摩児童相談所における当市の児童虐待の受理件数は66件で、その内、虐待には該当しなかったものが7件、身体的虐待が15件、心理的虐待が35件、ネグレクトが9件であった。通告件数は増加する傾向で、特に子どもの面前で夫婦げんかや言葉による脅しなどで子どもを傷つける心理的虐待が増えている。

平成30年第3回定例会での審議結果（平成30年8月30日～9月28日）

Table with columns for '議員名' (Member Name), '議案等の名称' (Name of the Bill/Resolution), and '議決結果' (Decision Result). Rows include various resolutions on budget, education, and public works.

〈稲城市議会議員 条例定数22人 現員22人〉

可=可決 否=否決 同=同意 認=認定 〇=賛成 ×=反対 議=議長 欠=欠席 一=退席



調査概要 飯館村 「り災証明の発行」については、データ管理、隣接自治体の判定との比較、不服申し立てへの対応等が課題とのこと。



調査概要 印西市 校務支援システムについて 教示を受けた。現場の負荷を軽減するため、3年間をかけて段階的に導入した。現在は運用が安定し、教職員の9割が効率化を実感しているとのアンケート結果が出ている。

スマートフォン・タブレットで視聴できます！ QRコード

※第4回定例会の請願・陳情の締め切りは、11月20日(火)の午後5時までです。

委員会室の傍聴席は30席となっていて、満席の場合には、音声のみの傍聴となります。

総務委員会 視察日 平成30年7月9日(月)～11日(水) 視察地 宮城県石巻市、名取市、福島県相馬郡飯館村

福祉文教委員会 視察日 平成30年7月12日(木)～13日(金) 視察地 新潟県上越市、千葉県印西市

市議会を傍聴しませんか 次定例会は11月28日(水)開会予定です。

市政に反映する先進都市等を視察 市議会は、市政に反映することを目的に特定所管事務調査事項について先進都市等の調査を行っています。

「生活再建への取り組み」については、復興計画の策定、学校の再開、住民への情報伝達、被曝・健康検査の実施等、一つひとつ課題解決に取り組んでいる。

陳情の結果 不採択 保育士等人材不足解消・処遇改善及び待機児解消に関する陳情書